

平成 19 年 12 月 12 日

各 位

会社名： 栄研化学株式会社
（コード： 4549 東証1部）
代表者名： 代表執行役社長 寺本 哲也
問合せ先： 広報部長 渡辺裕之
（TEL：03-3813-5405）

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 12 月 12 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による自己株式の処分の目的

当社は、当社グループの今後における事業展開を鑑み、大塚製薬株式会社との関係を一層強化することを目的として、当社の自己株式を譲渡するものであります。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額

492,500,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式処分による調達資金は、工場設備の新設、拡充、改修に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 4 月以降。具体的な支出時期については、現在未定であります。

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施いたしました。今回の自己株式の処分は、調達資金を生産効率、品質の向上等を総合的に勘案した設備投資に充当するとともに、割当先の大塚製薬株式会社との更なる関係強化を図るものであるため、合理性があると考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

決 算 期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売 上 高	22,867	23,551	24,650
営 業 利 益	1,705	1,998	1,817
経 常 利 益	1,816	2,028	1,934
当 期 純 利 益	418	1,225	1,080
1株当たり当期純利益（円）	16.79	55.03	46.57
1株当たり配当金（円）	11.00	14.00	18.00
1株当たり純資産（円）	835.80	932.86	894.43

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

（平成19年12月12日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	23,770,719株	100%
潜 在 株 式 数	40,000株	0.17%

（注）「潜在株式数」は、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）に係わるものです。

(3) 今回の自己株式処分の状況

処 分 日	平成19年12月28日
調 達 資 金 の 額	492,500,000円
処分時点における発行済株式数	23,770,719株
処分時における潜在株式数	40,000株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分

処 分 日	平成18年1月10日
処分する株式の種類	当社普通株式
処分する株式の総数	2,000,000株
処 分 価 額	1株につき1,482円
処分する価額の総額	2,964,000,000円
処分時における発行済株式数	23,770,719株
処 分 先	株式会社日立ハイテクノロジーズ
当 初 の 資 金 使 途	運転資金
支 出 時 期	平成18年3月
現時点における充当状況	運転資金に充当いたしました。

(5) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

平成17年3月期末 (平成17年3月31日終値)	1,237円
平成18年3月期末 (平成18年3月31日終値)	1,289円
平成19年3月期末 (平成19年3月30日終値)	1,307円
直近3か月の終値平均 (平成19年9月12日～12月11日)	987円

4. 募集後の大株主及び持株比率

処分前 (平成19年9月30日現在)		処分後	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	8.50%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	8.50%
(株)日立ハイテクノロジーズ	8.41%	(株)日立ハイテクノロジーズ	8.41%
大塚製薬(株)	6.31%	大塚製薬(株)	8.41%
黒住忠夫	3.43%	黒住忠夫	3.43%
第一生命保険相互会社	2.31%	第一生命保険相互会社	2.31%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.10%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.10%
日本生命保険相互会社	1.97%	日本生命保険相互会社	1.97%
ステートストリートバンクアンド・トラストカンパニー 505025	1.61%	ステートストリートバンクアンド・トラストカンパニー 505025	1.61%
野村信託銀行(株)	1.47%	野村信託銀行(株)	1.47%
栄研化学従業員持株会	1.24%	栄研化学従業員持株会	1.24%

(注) 1. 平成19年9月30日現在の株主名簿を基準に作成しております。
2. 当社所有の自己株式は上記表には含まれておりません。

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結および単体の業績への影響は軽微であります。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

1株当たりの処分価額は、平成19年10月1日から平成19年11月30日までの2カ月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均価額である985円(円未満切捨て)といたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式に占める割合は2.10%と低く、また処分先の大塚製薬株式会社には安定株主として当社株式を保有していただくことから、株式の希薄化および流通市場への影響は軽微であると考えております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要

①	商号	大塚製薬株式会社		
②	事業内容	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造、製造販売、販売、輸出並びに輸入		
③	設立年月日	昭和 39 年 8 月 10 日		
④	本店所在地	東京都千代田区神田司町 2 丁目 9 番地		
⑤	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 達夫		
⑥	資本金	6,791 百万円		
⑦	発行済株式数	13,582,462 株		
⑧	純資産	667,781 百万円 (連結)		
⑨	総資産	982,113 百万円 (連結)		
⑩	決算期	3 月 31 日		
⑪	従業員数	5,225 名 (単体)		
⑫	主要取引先	一般法人および個人		
⑬	大株主及び持株比率	大塚化学ホールディングス(株)	15.21%	
		野村ホールディングス(株)	3.90%	
		大塚製薬社員持株会	3.81%	
		(株)阿波銀行	1.83%	
		(株)りそな銀行	1.68%	
⑭	主要取引銀行	阿波銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行		
⑮	上場会社と割当先の関係等	資本関係	同社は、当社株式を 1,500,000 株保有しております。	
		取引関係	一部製品の共同販売をしております。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯	最近3年間の業績	(単位：百万円)		
	決算期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	売上高	683,804	753,139	853,948
	営業利益	56,400	58,849	91,490
	経常利益	67,327	70,658	113,983
	当期純利益	37,025	26,593	52,874
	1株当たり当期純利益(円)	2,792.30	1,980.28	4,009.45
	1株当たり配当金(円)	70.00	75.00	150.00
	1株当たり純資産(円)	27,010.60	29,709.14	34,158.53

(2) 処分先を選定した理由

大塚製薬株式会社とは、平成18年9月7日に両社が競争力を強化し、メリットを享受できるよう、販売・市場育成、研究開発、技術の相互利用などを協力し合う業務提携の基本契約を締結し、併せて同社は1,500,000株の当社株式を取得しております。当社グループの今後の事業展開を鑑み、業務上の関係を一層強化するために自己株式の処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

大塚製薬株式会社からは、処分する株式の保有方針について、業務提携の趣旨に鑑み、中・長期に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は大塚製薬株式会社に対して、払込期日（平成19年12月28日）から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東証に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

以 上

(別添) 自己株式処分要領

(1) 処分株式数	500,000 株
(2) 処分価額	1 株につき 985 円
(3) 処分価額の総額	492,500,000 円
(4) 処分方法	大塚製薬株式会社に譲渡する
(5) 払込期日	平成 19 年 12 月 28 日 (金)
(6) 処分後の自己株式数	3,619,591 株

以 上